ＭＨＡＭ６資産バランスファンド（年１回決算型）

愛称：六花選（年1回決算型）

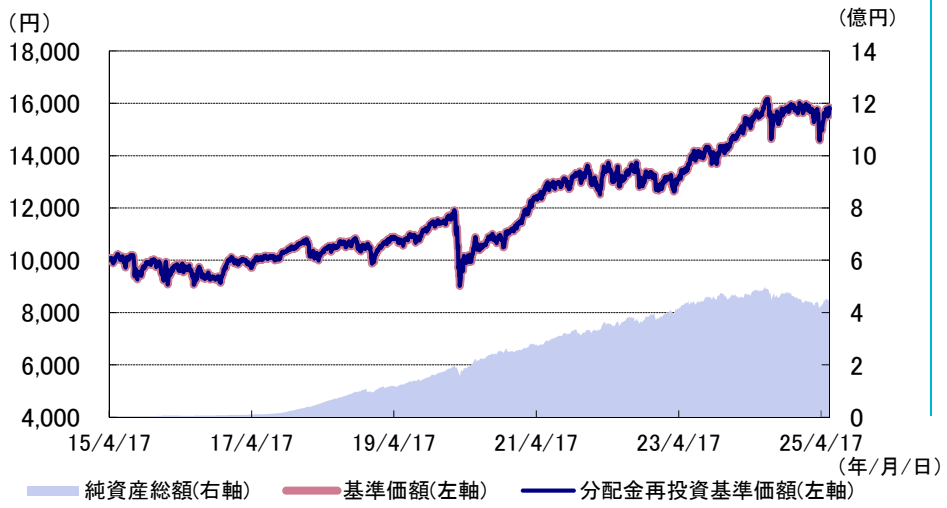
2025/5/30現在
追加型投信／内外／資産複合

設定日	2015/4/20				
償還日	2048/5/12	基準価額（前月末比）	15,779円	（+405円）	設定来高値 16,177円 2024/7/17
決算日	原則5月12日	純資産総額（前月末比）	456百万円	（+18百万円）	設定来安値 9,017円 2020/3/19

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移

（期間：2015/4/17～ 2025/5/30）



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	2.6%
3ヵ月	0.7%
6ヵ月	−0.1%
1年	1.8%
3年	18.3%
5年	50.7%
10年	54.5%
設定来	57.8%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

ポートフォリオの状況

資産	ファンド比率	基本配分比率	銘柄数	参考利回り		修正デュレーション
海外の公社債	16.1%	16.6%	49銘柄	利回り（終利）	3.5%	6.82
海外の株式	15.9%	16.6%	49銘柄	実績配当利回り	3.1%	−
海外の不動産投信	16.0%	16.6%	47銘柄	予想配当利回り	3.7%	−
国内の公社債	15.4%	16.6%	91銘柄	利回り（終利）	1.4%	7.63
国内の株式	16.7%	16.6%	50銘柄	予想配当利回り	3.3%	−
国内の不動産投信	16.6%	16.6%	42銘柄	予想配当利回り	5.1%	−
その他資産	3.3%					

・表中の「海外の公社債」、「海外の株式」、「海外の不動産投信」、「国内の公社債」、「国内の株式」、「国内の不動産投信」は、各々「MHAM海外債券マザーファンド」、「海外好配当株マザーファンド」、「MHAMグローバルREITマザーファンド」、「MHAM日本債券マザーファンド」、「MHAM好配当利回り株マザーファンド」、「MHAM J-REITマザーファンド」を表します（以下同様）。
・組入比率はMHAM6資産バランスファンド（年1回決算型）の純資産総額に対する比率を表示しています。
・参考利回りについては、後述の「参考利回りについて」をご参照下さい。いずれも、ファンドの運用利回りを示唆するものではありません。
・その他資産は、100%から海外の公社債・海外の株式・海外の不動産投信・国内の公社債・国内の株式・国内の不動産投信の組入比率の合計を差し引いたものです。
・修正デュレーションは債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。修正デュレーションは、マザーファンドの債券組入部分の数値を表示しています。

分配実績 （分配金は10,000口当たり、税引前）

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第1期	2016/05/12	0円	第7期	2022/05/12	0円
第2期	2017/05/12	0円	第8期	2023/05/12	0円
第3期	2018/05/14	0円	第9期	2024/05/13	0円
第4期	2019/05/13	0円	第10期	2025/05/12	0円
第5期	2020/05/12	0円			
第6期	2021/05/12	0円			
			設定来分配金累計額		0円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ＭＨＡＭ６資産バランスファンド（年１回決算型）
愛称：六花選（年1回決算型）

＜ 資産組入状況 ＞

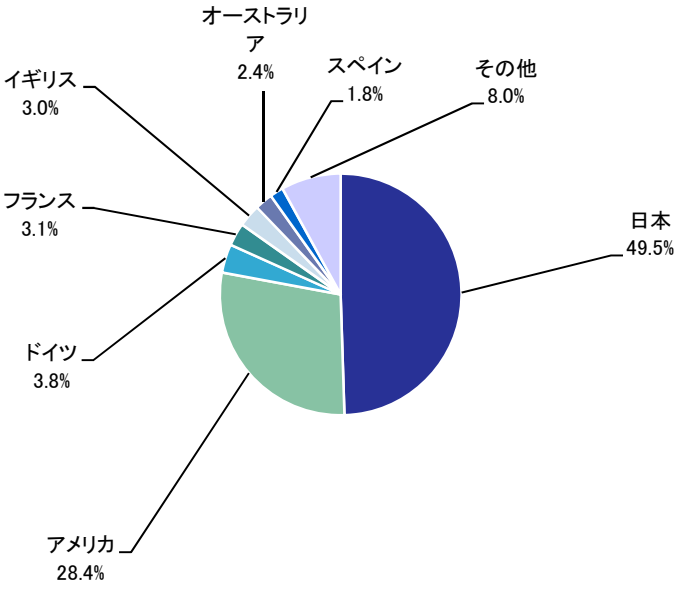
2025/5/30現在

当月の基準価額の変動要因分解

前月末基準価額			15,374円
基準価額の変動要因	海外の公社債	+12円	
	（為替要因）	（+24円）	
	海外の株式	+121円	
	（為替要因）	（+22円）	
	海外の不動産投信	+103円	
	（為替要因）	（+26円）	
	国内の公社債	−27円	
	国内の株式	+162円	
	国内の不動産投信	+50円	
	その他（信託報酬等）	−16円	
	小計		+405円
	分配金支払		0円
基準価額前月末比			405円
当月末基準価額			15,779円

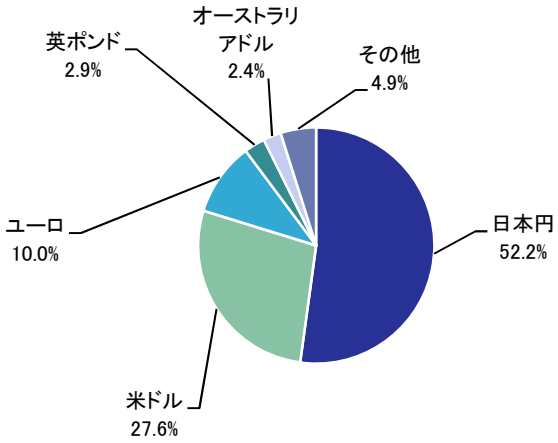
※ 数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。
※ 基準価額の変動要因分解は、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする各マザーファンドについて、該当期間中の日々の
①当ファンドの基準価額とその変化
②各マザーファンドの基準価額とその変化
③各マザーファンドの組入比率とその変化
④マザーファンドの保有する外貨建資産における為替レートの変動
などを基に、アセットマネジメントOneが算出した概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。
その他（信託報酬等）は、基準価額前月末比より、資産別の変動要因、分配金支払を引いて算出したものです。

国別組入比率



・国別組入比率は、現預金以外の組入資産の発行国などの情報を基に集計し、組入資産全体に対する比率を表示しています。

通貨別組入比率



・通貨別組入比率は、MHAM6資産バランスファンド（年1回決算型）の純資産総額に対する比率を表示しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne株式会社

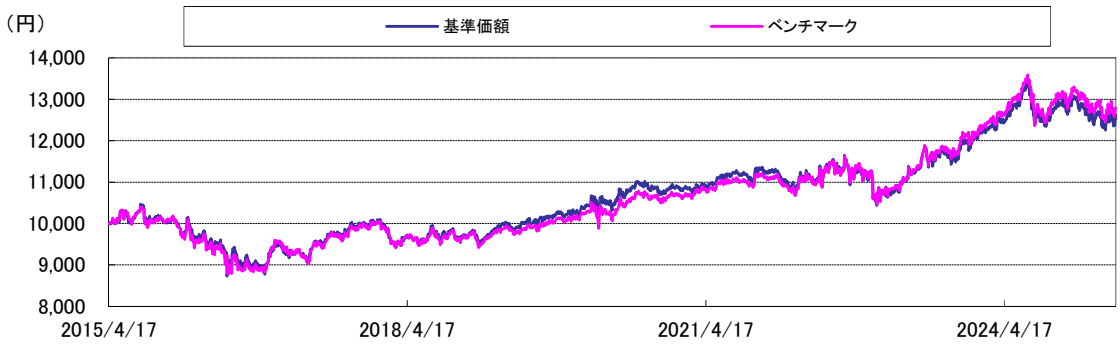
ＭＨＡＭ６資産バランスファンド（年１回決算型）
愛称：六花選（年1回決算型）

＜ マザーファンドの資産組入状況 ＞

2025/5/30現在

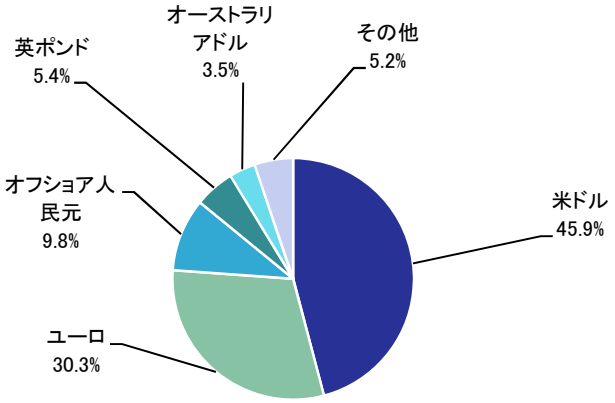
海外の公社債（MHAM海外債券マザーファンド）

設定来基準価額およびベンチマーク

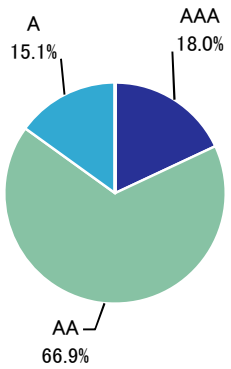


・設定来基準価額およびベンチマークはMHAM6資産バランスファンド（年1回決算型）の設定前営業日（2015年4月17日）を10,000円として指数化しております。
ベンチマーク：FTSE世界国債インデックス（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）

通貨別組入比率



格付け別組入比率



・格付けは、S&P、Moody'sの格付けに基づき分類したもの。
（表記方法はS&Pに準拠）

組入上位10銘柄

銘柄数：49銘柄

順位	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	比率
1	米国国債	3.750%	2028/04/15	米ドル	7.4%
2	米国国債	1.625%	2031/05/15	米ドル	5.4%
3	米国国債	4.125%	2032/11/15	米ドル	4.9%
4	米国国債	4.250%	2034/11/15	米ドル	4.7%
5	ドイツ国債	2.000%	2026/12/10	ユーロ	4.6%
6	ベルギー国債	3.000%	2034/06/22	ユーロ	4.4%
7	米国国債	0.625%	2030/08/15	米ドル	4.3%
8	米国国債	1.750%	2029/01/31	米ドル	4.3%
9	フランス国債	2.500%	2030/05/25	ユーロ	3.8%
10	オランダ国債	0.750%	2028/07/15	ユーロ	3.5%

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.6%
3ヵ月	-0.0%
6ヵ月	-1.4%
1年	-2.0%
3年	12.9%
5年	17.9%
設定来	25.3%

・設定来は2015年4月17日を基準に算出しております。

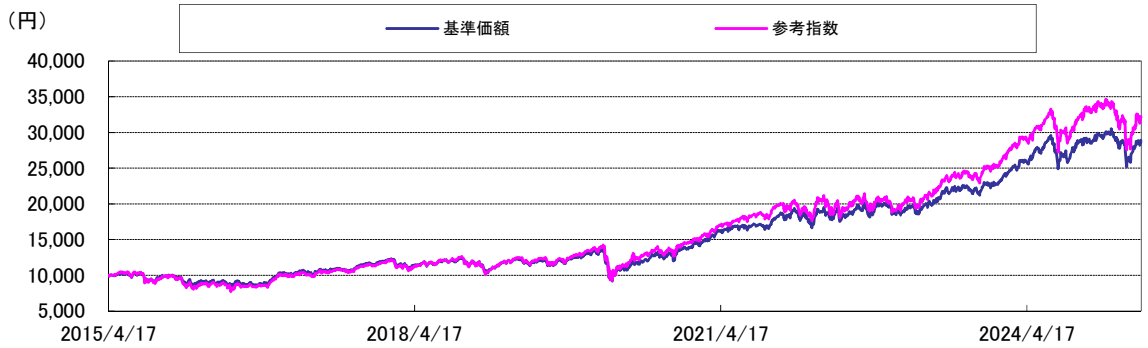
表およびグラフにおける比率は、マザーファンドの債券組入部分に対する比率です。
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ＭＨＡＭ６資産バランスファンド（年１回決算型）
愛称：六花選（年1回決算型）

＜ マザーファンドの資産組入状況 ＞　　2025/5/30現在

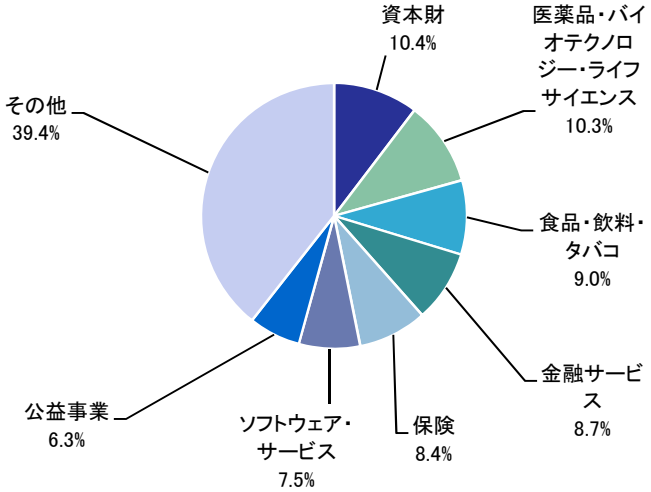
海外の株式（海外好配当株マザーファンド）

設定来基準価額および参考指数

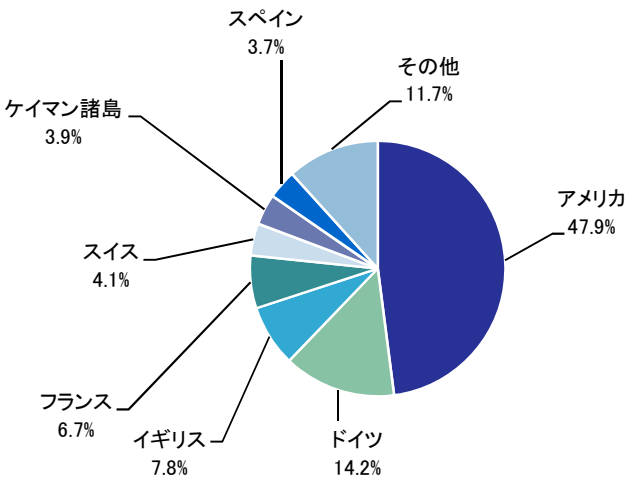


・設定来基準価額および参考指数はMHAM6資産バランスファンド（年1回決算型）の設定前営業日（2015年4月17日）を10,000円として指数化しております。
参考指数：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース、為替ヘッジなし）

業種別組入比率



国別組入比率



組入上位10銘柄

銘柄数：49銘柄

順位	銘柄名	国名	比率
1	スカウト24	ドイツ	4.8%
2	フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	4.4%
3	マイクロソフト	アメリカ	4.1%
4	ユニリーバ	イギリス	3.5%
5	ロイヤル・カリビアン・クルーズ	リベリア	3.5%
6	SAP	ドイツ	3.4%
7	CMEグループ	アメリカ	3.4%
8	シーメンス	ドイツ	3.3%
9	NNグループ	オランダ	2.9%
10	モトローラ・ソリューションズ	アメリカ	2.7%

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	5.0%
3ヵ月	−0.8%
6ヵ月	0.5%
1年	5.3%
3年	52.3%
5年	148.8%
設定来	186.6%

・設定来は2015年4月17日を基準に算出しております。

表およびグラフにおける比率は、マザーファンドの株式組入部分に対する比率です。
国名は発行国（法人登録国または地域）の名称を表示しています。業種は世界産業分類基準（GICS）によるものです。
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

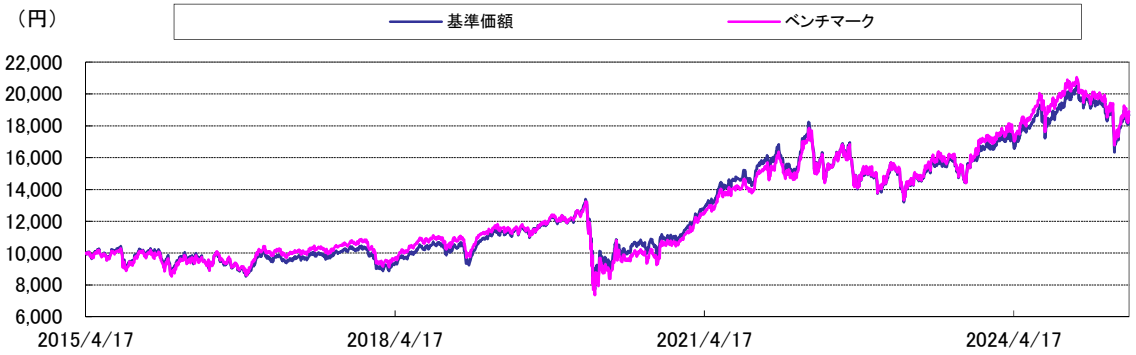
Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

ＭＨＡＭ６資産バランスファンド（年１回決算型）
愛称：六花選（年1回決算型）

＜ マザーファンドの資産組入状況 ＞　　2025/5/30現在

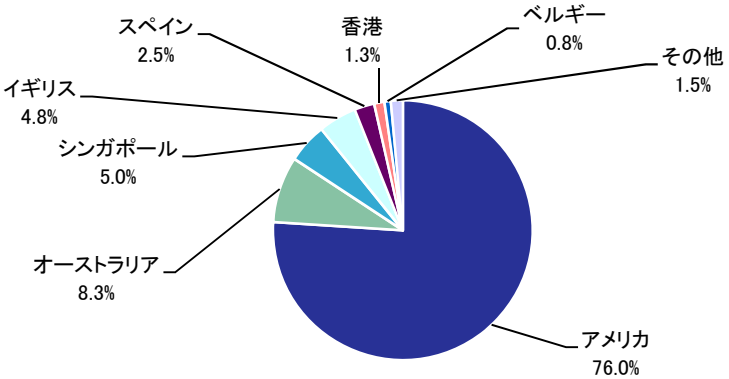
海外の不動産投信（MHAMグローバルREITマザーファンド）

設定来基準価額およびベンチマーク



・設定来基準価額およびベンチマークはMHAM6資産バランスファンド（年1回決算型）の設定前営業日（2015年4月17日）を10,000円として指数化しております。
ベンチマーク：S&P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン・円ベース）

国別組入比率



組入上位10銘柄

銘柄数：47銘柄

順位	銘柄名	国名	比率
1	エクイニクス	アメリカ	9.5%
2	ウェルタワー	アメリカ	9.0%
3	グッドマン・グループ	オーストラリア	6.2%
4	プロロジス	アメリカ	5.9%
5	VICIプロパティーズ	アメリカ	4.8%
6	パブリック・ストーレッジ	アメリカ	4.0%
7	ベンタス	アメリカ	4.0%
8	サイモン・プロパティー・グループ	アメリカ	3.9%
9	アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	3.4%
10	アメリカン・ヘルスケアREIT	アメリカ	3.4%

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	4.2%
3ヵ月	−3.3%
6ヵ月	−8.0%
1年	5.3%
3年	17.3%
5年	87.8%
設定来	86.6%

・設定来は2015年4月17日を基準に算出しております。

表およびグラフにおける比率は、マザーファンドの不動産投資信託証券組入部分に対する比率です。
国名は発行国（法人登録国または地域）の名称を表示しています。
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

ＭＨＡＭ６資産バランスファンド（年１回決算型）

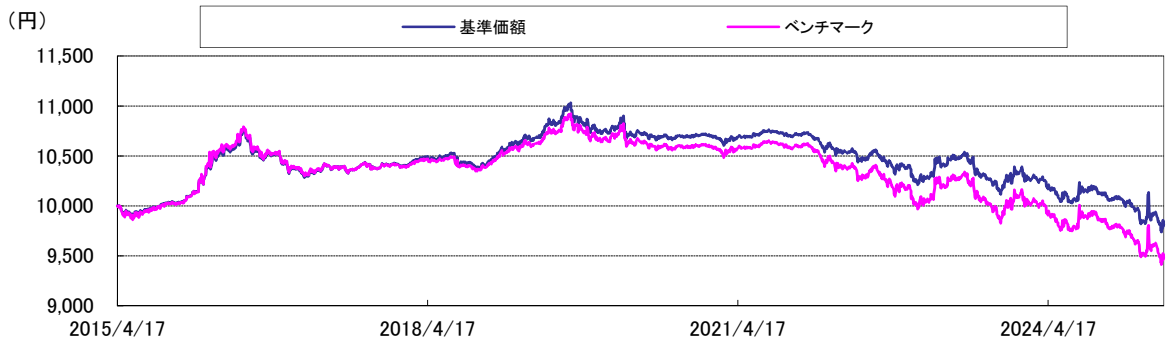
愛称：六花選（年1回決算型）

＜ マザーファンドの資産組入状況 ＞

2025/5/30現在

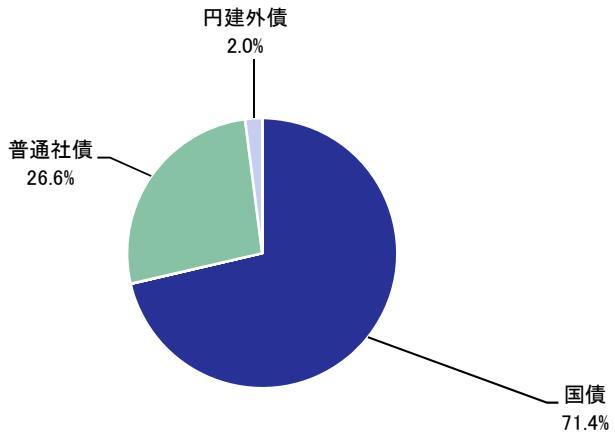
国内の公社債（MHAM日本債券マザーファンド）

設定来基準価額およびベンチマーク

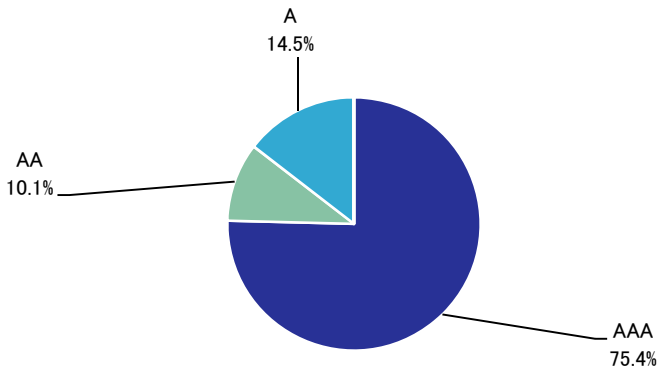


・設定来基準価額およびベンチマークはMHAM6資産バランスファンド（年1回決算型）の設定前営業日（2015年4月17日）を10,000円として指数化しております。
ベンチマーク：NOMURA-BPI総合

種別組入比率



格付け別組入比率



・格付けは、S&P、Moody's、R&I、JCR、FITCHの内、最も高い格付けを採用して分類したもの。
（表記方法はS&Pに準拠）

組入上位10銘柄

銘柄数：91銘柄

順位	銘柄名	クーポン	償還日	比率
1	457回 利付国庫債券(2年)	0.100%	2026/02/01	14.7%
2	173回 利付国庫債券(5年)	0.600%	2029/09/20	3.8%
3	152回 利付国庫債券(5年)	0.100%	2027/03/20	3.5%
4	191回 利付国庫債券(20年)	2.000%	2044/12/20	2.7%
5	367回 利付国庫債券(10年)	0.200%	2032/06/20	2.5%
6	26回 物価連動国債(10年)	0.005%	2031/03/10	2.4%
7	140回 利付国庫債券(20年)	1.700%	2032/09/20	2.3%
8	17回 利付国庫債券(40年)	2.200%	2064/03/20	2.1%
9	168回 利付国庫債券(20年)	0.400%	2039/03/20	2.1%
10	10回 SCSK社債	1.274%	2028/03/10	2.0%

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-1.1%
3ヵ月	-1.6%
6ヵ月	-2.6%
1年	-2.3%
3年	-6.9%
5年	-8.3%
設定来	-1.8%

・設定来は2015年4月17日を基準に算出しております。

表およびグラフにおける比率は、マザーファンドの債券組入部分に対する比率です。
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

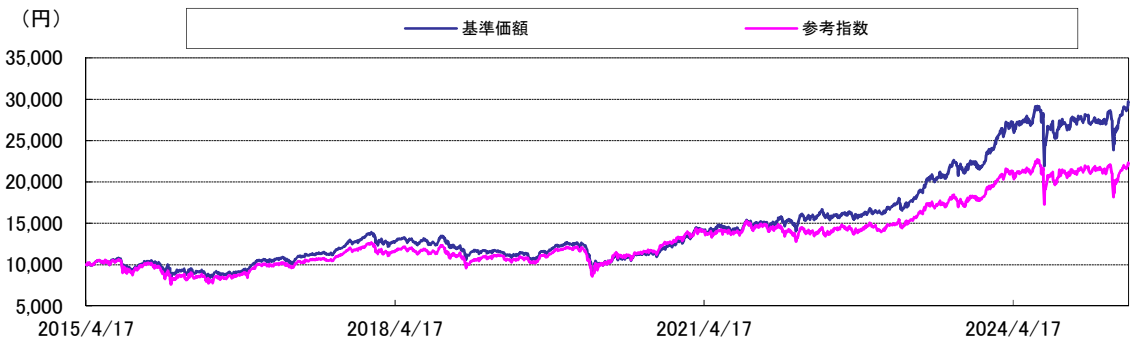
ＭＨＡＭ６資産バランスファンド（年１回決算型）
愛称：六花選（年1回決算型）

＜ マザーファンドの資産組入状況 ＞

2025/5/30現在

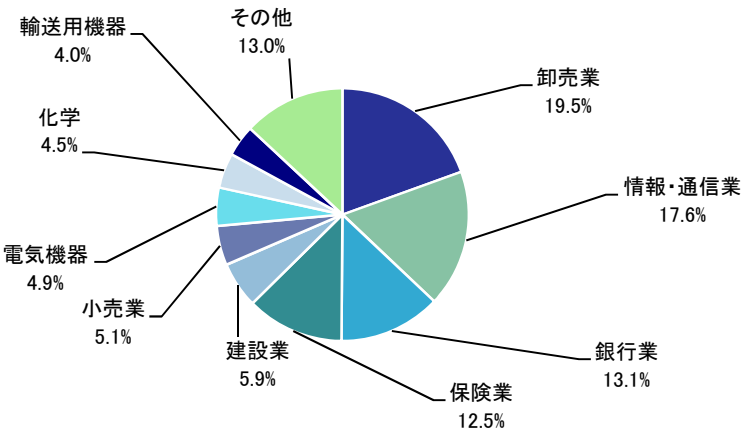
国内の株式（MHAM好配当利回り株マザーファンド）

設定来基準価額および参考指数



・設定来基準価額および参考指数はMHAM6資産バランスファンド（年1回決算型）の設定前営業日（2015年4月17日）を10,000円として指数化しております。
参考指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
＊参考指数の変更に伴い、2025年2月28日基準のレポートから「配当込み」の指数にしました（以下同じ）。

業種別組入比率



配当利回り

マザーファンドの予想配当利回り		市場の予想配当利回り（TOPIX）
3.3%	＞	2.4%

・マザーファンドの予想配当利回り：8ページをご参照。
・市場の予想配当利回り(TOPIX)：TOPIX構成銘柄の予想配当利回りを加重平均。

組入上位10銘柄

銘柄数：50銘柄

順位	銘柄名	業種	比率
1	東京海上ホールディングス	保険業	8.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.1%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.9%
4	豊田通商	卸売業	4.9%
5	KDDI	情報・通信業	4.3%
6	SCSK	情報・通信業	4.2%
7	伊藤忠商事	卸売業	4.1%
8	丸紅	卸売業	3.5%
9	コーエーテクモホールディングス	情報・通信業	3.2%
10	日本電信電話	情報・通信業	3.2%

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	6.5%
3ヵ月	9.9%
6ヵ月	9.3%
1年	7.4%
3年	84.5%
5年	173.6%
設定来	197.2%

・設定来は2015年4月17日を基準に算出しております。

表およびグラフにおける比率は、マザーファンドの株式組入部分に対する比率です。
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

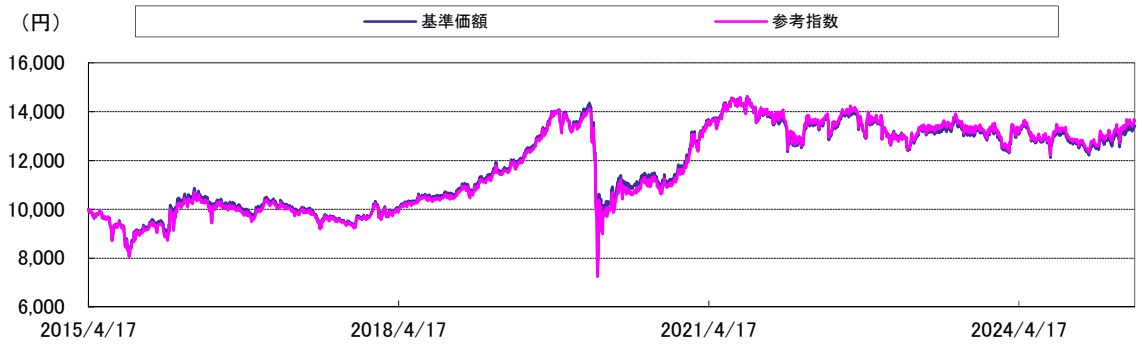
ＭＨＡＭ６資産バランスファンド（年１回決算型）
愛称：六花選（年1回決算型）

＜ マザーファンドの資産組入状況 ＞

2025/5/30現在

国内の不動産投信（MHAM　J-REITマザーファンド）

設定来基準価額および参考指数



・設定来基準価額および参考指数はMHAM6資産バランスファンド（年1回決算型）の設定前営業日（2015年4月17日）を10,000円として指数化しております。
参考指数：東証REIT指数（配当込み）

組入上位10銘柄

銘柄数：42銘柄

順位	銘柄名	比率
1	KDX不動産投資法人	10.2%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	9.5%
3	日本都市ファンド投資法人	8.2%
4	GLP投資法人	7.1%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	6.9%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.1%
7	ラサールロジポート投資法人	4.6%
8	日本ロジスティクスファンド投資法人	4.4%
9	大和証券オフィス投資法人	3.9%
10	日本プライムリアルティ投資法人	3.7%

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.9%
3ヵ月	2.7%
6ヵ月	6.3%
1年	4.0%
3年	−2.2%
5年	20.8%
設定来	34.1%

・設定来は2015年4月17日を基準に算出しております。

※「参考利回りについて」
海外／国内の公社債の利回り（終利）は、各組入銘柄の利回り（終利）を求め、マザーファンドの債券組入部分に対する各銘柄の組入比率に応じて加重平均して算出したものです。
海外の株式の実績配当利回りは、各組入銘柄の実績配当から実績配当利回りを求め、マザーファンドの海外の株式及び投資信託証券（ただし海外の不動産投信は除く）組入部分に対する各銘柄の組入比率に応じて加重平均して算出したものです。
海外の不動産投信の予想配当利回りは、各組入銘柄における年率換算ベースでの予想配当から予想配当利回りを求め、マザーファンドの不動産投資信託証券組入部分に対する各銘柄の組入比率に応じて算出したものです。
国内の株式の予想配当利回りは、各組入銘柄の予想配当から予想配当利回りを求め、マザーファンドの株式組入部分に対する各銘柄の組入比率に応じて加重平均して算出したものです。
原則として、国内の不動産投信の予想配当利回りは、各組入銘柄における年率換算ベースでの予想配当（上場・合併等が行われる場合には実質運用期間を使って換算(ただし、実質運用期間が公表されていない場合には、上場した日から当期末までの日数を使って換算)、当期の予想配当が未発表の場合は前期の予想配当を使用）から予想配当利回りを求め、マザーファンドの不動産投資信託証券組入部分に対する各銘柄の組入比率に応じて算出したものです。

表およびグラフにおける比率は、マザーファンドの不動産投資信託証券組入部分に対する比率です。
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

ＭＨＡＭ６資産バランスファンド（年１回決算型）
愛称：六花選（年1回決算型）

＜ 参考情報と運用コメント ＞

2025/5/30現在

	当月末	前月末
FTSE世界国債インデックス（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）	593.19	587.35
米国国債10年	4.42%	4.17%
MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース、為替ヘッジなし）	5,697.71	5,289.56
S＆P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）	1,736.33	1,654.37
米ドル（対円）	143.87	142.57
NOMURA－BPI総合	346.68	351.19
TOPIX	2,801.57	2,667.29
東証REIT指数（配当込み）	4,509.55	4,432.20

・海外市場の指数については、海外市場における本レポート作成基準日の前営業日の値を、為替（仲値）を含む国内市場の指数については本レポート作成基準日の値を用いております。

投資環境

【海外の公社債】
米国長期金利は米中の一時的な関税引き下げ合意により市場のリスク回避姿勢が和らいだことやFRB（米連邦準備理事会）による利下げ観測の後退などを背景に上昇しました。ドイツ長期金利は米金利につれた推移となり、利下げ期待もやや後退するなかで小幅に上昇しました。為替市場では、対円で米ドル、ユーロはともに上昇しました。
【海外株式】
5月の株式市場は上昇しました。前半は米英の貿易協定合意や米中による大幅関税引き下げを受けて上昇しました。後半は、低調な米国債入札結果を受けた米長期金利上昇や米国の対EU（欧州連合）関税引き上げ示唆から下落したものの、対EU関税発動延期や米長期金利の落ち着きから下落幅を縮小しました。
【海外の不動産投信】
5月の世界リート市場は上昇しました。上旬は、米中協議の進展期待などから上昇しました。中旬は、米長期金利上昇で下落する場面もあったものの、米欧の貿易協議開始が好感され上昇しました。下旬は、トランプの減税法案などで米長期金利上昇から下落したものの、貿易協議の進展期待から上昇しました。
【国内の公社債】
国内長期金利は、月初の日銀金融政策決定会合で経済・物価見通しが下方修正され、利上げ期待が後退したことで低下しましたが、米中の関税政策が一時的に緩和されたことから世界経済への下押し圧力が後退するとの見方が広がり、海外金利の上昇につられる形で上昇し、月を通してみると上昇しました。
【国内の株式】
国内株式市場は上昇しました。月前半は、日銀の早期利上げ観測の後退や円安ドル高が進んだことに加え、英国や中国の対米貿易協議において進展が見られたことなどから上昇しました。月後半は、トランプ米大統領が欧州連合（EU)に対する50%関税発動の延期を表明したことや、米半導体大手の決算が良好な内容だったことなどを背景に上げ幅を拡大しました。
【国内の不動産投信】
5月のJ-REIT市場は上昇しました。月初に日銀が利上げを見送り、追加利上げ観測も後退したことが好材料となり上昇しました。その後は、超長期債の入札不調などから長期金利が上昇したことが嫌気されて上値の重い展開が続きました。月後半、長期金利の上昇が一服したことから、J-REIT市場は再び回復基調となり、月間では上昇しました。為替動向に振られつつも、4月の反動からホテル型REITが堅調な展開となりました。

出所：ブルームバーグ、MSCI、S&P、一般社団法人投資信託協会提供データを基にアセットマネジメントOneが作成。
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

ＭＨＡＭ６資産バランスファンド（年１回決算型）
愛称：六花選（年1回決算型）

＜ 運用コメント ＞

2025/5/30現在

運用概況

【海外の公社債】
通貨別配分は米ドルのアンダーウェイトとユーロのオーバーウェイトを構築した後に中立化したほか、豪ドルのオーバーウェイトと中国元のアンダーウェイトを拡大しました。デュレーションはベンチマーク対比の長期化幅を上旬に縮小したのち、下旬に拡大しました。
【海外株式】
当月は個別銘柄の業績見通しを勘案し、金融・情報技術の銘柄のウェイトを削減し、生活必需品の銘柄のウェイトを増やしました。
【海外の不動産投信】
当月はチャーター・ホール・リテールREIT（豪州）を買い付けたほか、ホームコ・デイリー・ニーズREIT（豪州）を売却するなどの売買を行いました。
【国内の公社債】
修正デュレーションをベンチマーク対比短期化とする戦略を維持しました。
【国内の株式】
予想配当利回りなどの観点から投資魅力が高いと判断した住友電気工業、三井海洋開発を購入しました。
【国内の不動産投信】
収益の改善が期待できるKDX不動産投資法人や野村不動産マスターファンド投資法人などを、東証REIT指数の時価総額構成比よりも高めに組み入れた状態で運用しました。当ファンドの月間騰落率は、上昇しました。

今後の運用方針

各マザーファンドの受益証券に対し、基本配分比率である16.6%±5%の範囲内で投資を行う方針です。
【海外の公社債】
今後の海外の景気動向、金融政策および相場水準を勘案しつつ、通貨配分戦略やデュレーション戦略を適宜調整する方針です。
【海外株式】
今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して投資銘柄を厳選し、中長期的に安定的な配当収入と株価値上がり益の確保を目指します。
【海外の不動産投信】
地域別の投資妙味、個別銘柄の業績や財務状況、バリュエーションなどに留意し、安定した収益が見込まれる優良物件を保有するリートを中心に運用を行う方針です。
【国内の公社債】
市場動向や金利水準を勘案し、修正デュレーションを機動的に操作する方針です。
【国内の株式】
予想配当利回り、業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意し、銘柄を選定します。
【国内の不動産投信】
当ファンドにおいては、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析結果をベースに、安定した分配金原資の獲得と資産価値の上昇を考慮した運用を実施していきます。

お知らせ

今月のお知らせはありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

MHAM6資産バランスファンド（年1回決算型）は、主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券（不動産投信）への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。

6つの異なる資産（国内および海外の公社債・株式・不動産投信）へ分散投資を行います。

◆各資産への投資配分は、均等配分[1/6ずつ]を原則とします。

＊当ファンドの資金状況および各資産の市況動向等によっては、各資産（各マザーファンド受益証券）への投資配分比率をそれぞれ16.6%± 5%の範囲内で調整する場合があります。

＊均等配分へのリバランスは随時行います。

◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆各資産への投資は、主として6つのマザーファンドを通じたファミリーファンド方式により行います。

＊マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

＊資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース、為替ヘッジなし）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

Ｓ＆Ｐ先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）は、Ｓ＆Ｐダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Ｓ＆Ｐダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、Ｓ＆Ｐ先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

NOMURA－BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

東証株価指数（TOPIX）・東証REIT指数の指数値および東証株価指数（TOPIX）・東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）・東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）・東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数（TOPIX）・東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

資産配分リスク
当ファンドでは、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券に資産配分を行いますが、複数の資産の価値が同時に下落した場合等には、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

金利変動リスク
一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

株価変動リスク
当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

不動産投資信託証券の価格変動リスク
当ファンドが投資する不動産投資信託証券の市場価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク
当ファンドでは、外貨建資産への投資にあたり、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク
当ファンドが投資する株式の発行企業および不動産投資信託証券や公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

流動性リスク
規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

カントリーリスク
当ファンドの投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意事項

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2048年5月12日まで（2015年4月20日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年5月12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.265%（税抜 1.15%） ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※委託会社の信託報酬には、MHAMグローバルREITマザーファンドの円の余資運用以外の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド）に対する報酬（当該マザーファンドの信託財産の月末純資産総額の平均値に対し、年率0.60%を乗じて得た額を当該マザーファンドにおける当ファンドの出資比率で按分した額）が含まれます。なお、当該投資顧問会社に対する報酬には、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（マッコーリー・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ）、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・ヨーロッパ・リミテッドならびにマッコーリー・ファンズ・マネジメント（香港）リミテッドに対する報酬が含まれます。 ※委託会社の信託報酬には、海外好配当株式マザーファンドの運用に関する投資助言を行う投資顧問会社（アセットマネジメントOne U.S.A.・インク）に対する投資顧問報酬（年率0.069%以内）が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　　等 監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上場投資信託（不動産投資信託証券）は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託（不動産投資信託証券）の費用は表示しておりません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆
＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
［ファンドの運用の指図を行う者］
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行う者］
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆
アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2025年6月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社北都銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第10号	○				
株式会社七十七銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第3号	○		○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第3号	○		○		
株式会社広島銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第19号	○				
株式会社愛媛銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第6号	○				
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3335号	○	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	○		○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第191号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
〇印は協会への加入を意味します。

2025年6月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	〇				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）